

電子受発注システム導入に向けた今後の取組について

- 電子受発注システム（EDI）については、これまでに民間企業による様々なサービスが提供されていることから、**デジタル化診断による導入のきっかけづくり**や、**IT導入補助金による費用負担軽減**により、引き続き中小企業におけるEDIの導入促進に取り組む。
- 業界や企業系列を超えた受発注のやりとりを可能としていくしくみについては、中小企業側の視点に立った検証を行う。



民間企業による中小企業向けの電子受発注サービス（例）

導入支援

デジタル化診断（みらデジ）

- 電子受発注システムの導入を含むデジタル化への取組状況や同業他社との比較をスマホ・PCで簡単にチェック可能。
- 今年7月から開始し、約2,500者が利用。

IT導入補助金

令和4年度補正予算にて

- **EDI導入に必要なクラウド利用料(2年分)やハード(PC等)購入の補助対象化、補助率引上げ(2/3~3/4)を継続(デジタル枠)。**
- また、**安価なツール導入も支援**するため、**補助下限額(5万円)を撤廃。**
※デジタルインボイスにも対応。
- 今年度は約18,000者が利用。